

【市長選】大阪肝臓友の会

A 1

大阪府が行っているPRに加え、大阪市も保健所や区ごとに広報での啓発を行っています。また、特定健診等の機会を利用し、今後も広く啓発活動を積極的に行っていきます。

A 2

大阪府の啓発活動にリンクして、大阪市も区ごとの広報誌での啓発や病院機構での啓発活動等を検討して参ります。

A 3

実際、肝がんの死亡率は大阪市西成区で極めて高く、同区及びその周辺区で、死亡率を引き下げる為の検査の勧奨等を積極的に行い、肝がんの死亡率引き下げを重点対策として積極的に取り組んで参ります。

A 4

大阪市が大阪府と同じ事業をするのでは大した効果も期待できず、逆に二重行政による税金の無駄遣いの温床になります。そこで、現在、国や大阪府が実施している事業等を、確実に実施できる為の予算措置等が充分なされるように、国等に要望して参ります。

A 5

過去の集団予防接種等などにより、B型肝炎ウイルスに感染した方々への給付金については、B型肝炎訴訟での国と弁護士との合意に基づき行われているので、国が行う各種事業への協力と区政だよりなどでの広報活動に積極的に取り組んで参ります。

A 6

国の肝炎相談事業予算の拡充を要望していきます。また、製薬メーカーなどの協力も要請し、内容の改定や配布方法の改善が出来るように努めて参ります。

A 7

特定疾患治療研究事業として拡充することで、重症患者の救済をまずは検討していきます。そして、肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成については、スモンと同様に公費負担の対象疾患として全額国庫となることを望みます。